

MERGING TECHNOLOGY AND A CHALLENGING SPIRIT

DENKA

DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA

第144期事業報告書

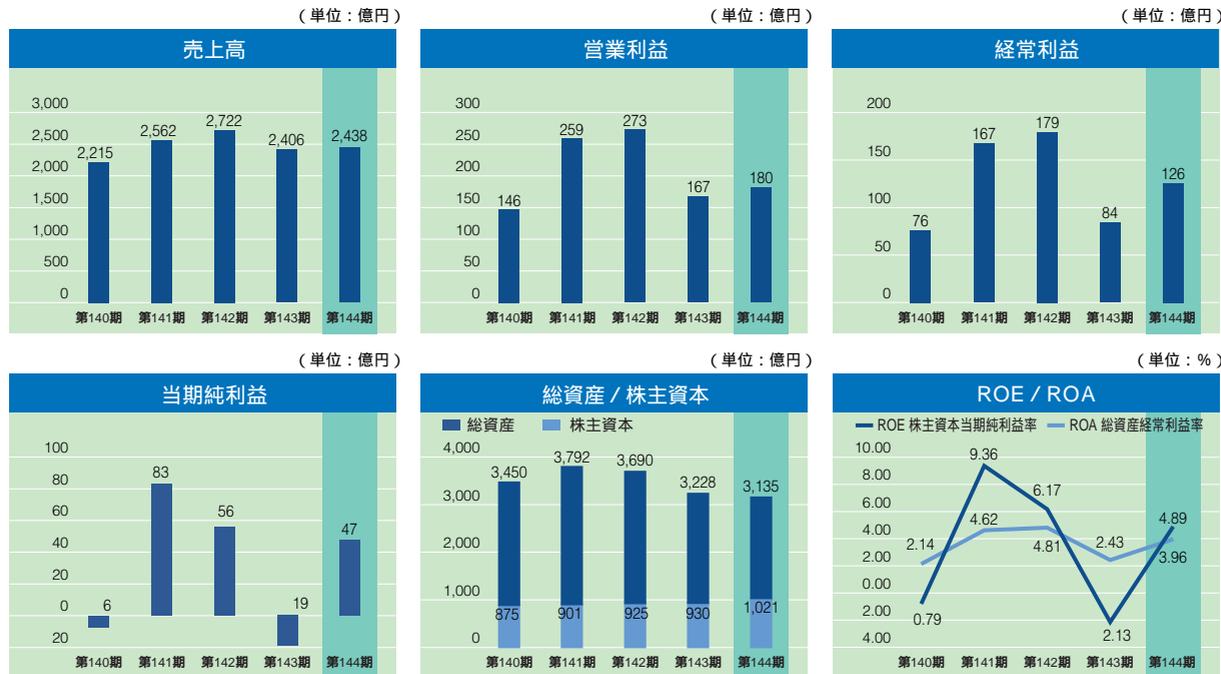
平成14年4月1日～平成15年3月31日

電気化学工業株式会社

連結財務ハイライト

Financial Highlights

	第140期 平成10年度	第141期 平成11年度	第142期 平成12年度	第143期 平成13年度	第144期 平成14年度
売上高(百万円)	221,546	256,272	272,274	240,677	243,824
営業利益(百万円)	14,647	25,997	27,318	16,732	18,017
経常利益(百万円)	7,629	16,727	17,997	8,418	12,608
当期純利益(百万円)	699	8,318	5,636	1,977	4,773
総資産(百万円)	345,083	379,293	369,028	322,808	313,560
株主資本(百万円)	87,525	90,194	92,522	93,099	102,105
株主資本比率(%)	25.36	23.78	25.07	28.84	32.56
1株当たり当期純利益(円)	1.48	17.87	12.27	4.31	9.99
1株当たり株主資本(円)	185.49	196.33	201.39	202.67	211.45



株主のみなさまへ

To Our Shareholders

“革新22運動”に全力投球で取り組み グループ全体の一層の収益拡大を実現してまいります。

経営環境と当期の業績

当期の日本経済は、IT関連や自動車関連産業、アジア向け輸出など一部で持ち直しの動きがみられたものの、個人消費や公共投資は依然低調なうえに、世界的な株価低迷やイラク情勢等からくる不確実性の高まりによって、次第に環境は厳しさを増してまいりました。化学工業界におきましては、需要は総じて回復傾向を示しましたが、原油・ナフサ価格が昨年未より一段と騰勢を強め、再び企業収益を圧迫し、関連製品の価格は正が喫緊の経営課題となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは引き続き業容の拡大と収益の確保に全グループをあげて注力いたしました。その結果、当期の連結売上高は、2,438億24百万円（前期比31億46百万円、1.3%増収）となりました。一部製品の販売経路変更や連結子会社の異動に伴う影響を除けば、実質的には99億90百万円（4.3%）の増収となります。営業利益は180億17百万円（前期比12億85百万円、7.7%増益）を計上し、売上高営業利益率は7.4%（前期比0.4ポイントの改善）となりました。また、経常利益は126億8百万円（前期比41億89百万円、49.8%増益）、当期純利益は、47億73百万円（前期比67億51百万円の増益）となりました。

期末配当につきましては、1株につき50銭増配し、3円（昨年お支払い済みの中間配当3円と合わせ年6円）とさせていただきます。

グループ全体の事業基盤をさらに強固にし、収益拡大を目指す

当社の事業体質は、これまでの事業の集中・選択など収益基盤の強化や有利子負債の削減等とおして、一段と改善されつつあると認識しておりますが、さらなる体質強化のためには、今後とも高水準の事業利益を確保することが重要と考えております。そこで当社は、昨年4月からグループ全体の改革運動として“革新22運動”を立ち上げ、「グループ連結経営の強化と事業ポートフォリオの見直し」、「効率経営のための業務改革」を柱として様々な改革を推し進めております。部門別では、石油化学部門については売上・収益とも拡大し続けている機能性樹脂など高付加価値化をさらに進めます。機能製品部門では、樹脂加工事業において東洋化学株式会社との合併などを通じて事業体制のさらなる拡充を図り、電子・機能材料関連も需要動向に臨機応変に対応し最適な事業運営を図ってまいります。セメント・建材部門については、公共投資の減少など事業環境は厳しさを増しておりますが、セメント事業ではさらなる合理化を進めるほか、特殊混和材は当社の優位性をさらに高めるべく、差別化戦略を図ってまいります。急成長を続ける医薬部門では、生産体制の強化など需要増に的確に対応してまいります。

世界および日本経済の動向は、様々なリスクの増大に伴い従来にもまして不透明かつ流動的で、事業運営を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。こうした状況の中においても、当社は決して現状に甘んずることなく、持続的な企業価値の向上に向けて全力投球してまいります。

株主のみなさまには、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

書間敏男

DENKAグループの事業の展開

当社を中核とするデンカグループは、“特色と存在感のある化学メーカー”をあるべき企業像とし、より優良な専門化学企業を目指し、収益の長期安定化と持続的成長を図っています。

現在、グループでは経営革新計画“革新22運動”を展開しており、その基本コンセプトである『グループ連結経営の強化と事業ポートフォリオの見直し』、『効率経営のための業務改革』を柱として、企業体質のさらなる強化を目指して、グループ内事業の選択と集中を徹底、事業戦略の共有化を加速させております。そのなかで、特に成長分野である「機能性樹脂」「樹脂加工製品」「電子・機能材料」「特殊混和材」「医薬品」などの重点事業群へ資源を集中、積極投資を行うとともに、安定・成熟分野であるロングライフ製品を中心とした基盤事業群の収益性の維持・向上に注力しています。

樹脂加工製品
電子・機能材料
有機化学品
肥料・無機化学品

セメント
特殊混和材

医療用医薬品
ワクチン・検査試薬



スチレン系汎用樹脂
機能性樹脂
化成品

重点事業群
基盤事業群

「機能性樹脂事業」

当社では、石油化学部門において千葉工場における国内最大級の規模を誇るスチレンモノマープラントを源流にスチレン系樹脂事業を展開しております。特に近年は、当社独自の技術により高付加価値化を推進してきた機能性樹脂事業が、売上・収益とも急成長を遂げております。今後は海外市場へも本格的に展開し、当社の機能性樹脂をグローバルブランドとして育成するとともに、さらなる高機能化のための技術開発を進め、また顧客ニーズに迅速に対応し新規用途への先取りを図るなど、戦略的に事業を展開してまいります。

機能性樹脂3つのラインナップ

透明ポリマー

当社はMS、MBS樹脂を中心に様々な用途の要求に応えられる幅広い透明樹脂のラインナップを取り揃えております。この分野では近年アクリル樹脂からの代替が加速していることもあり、光学レンズや家電・OA分野などでニーズが拡大しています。そのなかでも特に、米国や中国で普及の伸びが著しい大画面のプロジェクションTVのスクリーンレンズ用途は、さらなる需要増が期待されています。



(用途例) プロジェクションTVのスクリーンレンズ

耐熱・耐薬品性樹脂

当社独自の技術による変性マレイミド樹脂「デンカIP」と、これを添加した耐熱ABS樹脂「マレッカ」。従来のポリカーボネート樹脂をしのぐ耐熱性を誇り、自動車内装や車載用オーディオ機器、携帯電話などのモバイル機器に幅広く使用されています。現在東アジアを中心に自動車部品用途の旺盛な需要のためフル販売が続いており、さらなる設備増強を行っております。



(用途例) 車載用オーディオ機器パネル

特殊樹脂「クリアレン」

当社のすぐれた高分子技術をもとに、スチレンと合成ゴム成分とを共重合させた透明性の特殊スチレン樹脂で、透明性や耐衝撃性に優れ、PETボトルラベル用のシュリンクフィルム、食品容器、化粧品容器などの用途のほか、バランスの取れた物性を有することからキャリアテープなどの電子包材としても広く採用されています。



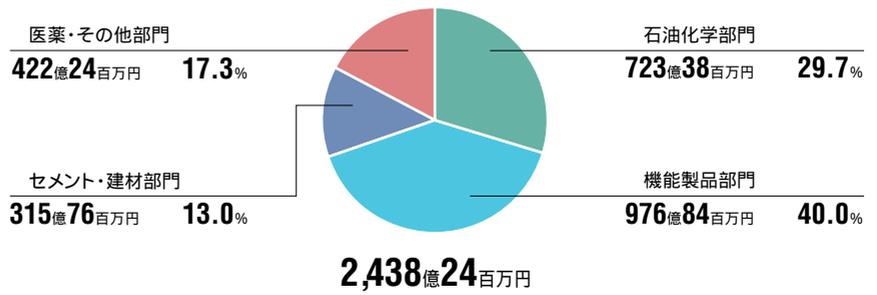
「クリアレン」が使われている各種製品

営業の概況 (連結) Outline of Operating Results

業績全般の概況

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2,438億24百万円 前期比 1.3%増	180億17百万円 前期比 7.7%増	126億8百万円 前期比 49.8%増	47億73百万円 前期比 67.51%増
<ul style="list-style-type: none"> 大洋塩ビ(株)向け塩ビモノマーの販売経路変更による影響、成瀬証券(株)とデンカ製薬(株)の連結子会社からの除外の影響を除けば、実質的には99億90百万円(4.3%)の増収 	<ul style="list-style-type: none"> 原材料価格の高騰に応じた製品価格の是正 販売数量の拡大 固定費を中心としたコスト削減 	<ul style="list-style-type: none"> 有利子負債の圧縮などによる金利負担の低下 前期計上の一部設備の操業休止負担がなくなる 	<ul style="list-style-type: none"> 一部取引銀行株などの投資有価証券評価損やゴルフ会員権評価損を特別損失に計上 資産圧縮による財務体質のさらなる強化のため社宅等保有不動産を売却、固定資産売却益を特別利益に計上

セグメント別売上高



セグメント別概況

石油化学部門

スチレンモノマーは、プラントの定期修繕の実施により販売数量は若干減少しましたが、原料コストの高騰を受けて販売価格が国内外で大幅に上昇したため増収となりました。ポリスチレン樹脂やAS樹脂などの誘導品も販売数量・販売価格とも上昇し増収となりました。

機能性樹脂は、耐熱ABSが自動車内装や携帯電話向けを中心に、透明ポリメチルメタクリレートは光学レンズ関連やゲーム機向けを中心に国内外で販売数量が大幅に増加し、さらに特殊樹脂「クリアレン」も若干の増収となり、機能性樹脂全体では大幅な増収となりました。

化成品では、酢酸が国内販売数量が減少しましたが、酢酸ビニル・ポパール等の誘導品は販売数量の増加により増収となりました。構造用接着剤「ハードロック」は車載用スピーカー向けを中心に国内外で販売数量が増加したほか、光学レンズ向けや液晶プロジェクター部品向けの紫外線硬化型接着剤も数量が大幅に増加しました。

この結果、当部門の売上高は723億38百万円(前期比+3.4%)となりました。



スピーカーの組み立てに使われる「ハードロック」

機能製品部門

電子・機能材料は、IT関連製品の在庫調整が進み昨年から急速に需要が回復し関連材料の出荷が増加、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーは販売数量が国内外ともに大幅に増加しましたが、競争激化により販売価格は下落しました。電子回路基板や放熱シートなどの熱対策製品シリーズは、産業用機器向けの回復に加え、自動車・鉄道車両向けの新規開発テーマも着実に進展し販売数量が大幅に増加しました。デナールシラン(株)のモノシランガスの販売数量も大幅に増加しました。

肥料は、石灰窒素や熔成燐肥が減収となりましたが、昨年上市した高珪酸質肥料「とれ太郎」が好調に販売数量を伸ばしました。無機化学品ではカーバイドが減収となりましたが、耐火物は国内外で販売価格が下落しましたが数量増により増収となりました。

有機化学品では、クロロブレンゴムが自動車関連用途や接着剤関連用途を中心に国内外とも販売数量が増加したほか、耐熱・耐油性に優れた特殊合成ゴム「ERゴム」も自動車用ホース向けなどに大幅に販売数量が増加しました。アセチレンブラックも国内外の需要回復に加え、子会社デンカシンガポールP.L.での粒状品生産体制が整ったことにより販売数量が増加しました。

樹脂加工製品は、導電性シートなどの電子包材が販売数量が大幅に増加しました。食品包材では、OPS(二軸延伸ポリスチレンシート)などが販売価格は下落しましたが販売数量が総じて堅調に推移し増収となりましたが、デンカポリマー(株)のトレイ・弁当などの食品容器は需要低迷に加え、製品価格も低迷し減収となりました。東洋化学(株)(本年4月1日付で当社に吸収合併)では、半導体搬送資材などの電子包材は販売数量が増加しましたが、雨どいなどの建築資材や光ファイバー用スロットは販売数量が減少し販売価格も下落したことから減収となりました。

この結果、当部門の売上高は976億84百万円(前期比+5.0%)となりました。



ERゴムで成形された工業用ゴム製品



OPS成形製品(食品容器)

セメント・建材部門

セメントおよび生コンクリート製造販売の子会社各社は、引き続き公共投資の工事が大幅に減少し、製品価格の値上げに努めましたが、大幅な減収となりました。

特殊混和材では、吹付コンクリート急結材「ナトミック」が台湾新幹線向け輸出で大幅に販売数量を伸ばしたほか、コンクリート補修事業や補修用吹付材「デンカスブリード」、アクリル系接着剤「ハードロックII」が山陽新幹線での補修工事向けなどで増収となりました。しかし公共投資全般の工事量減少に加え、第二東名高速道路等の大型プロジェクト向けや耐震補強工事向けの需要も減少したことから、「ナトミック」の国内販売やトンネル用注入材、グラウト用無収縮材「プレタスコン」などの国内販売数量が減少しました。

この結果、当部門の売上高は315億76百万円(前期比-9.6%)となりました。



トンネルの吹付け材に使われる「ナトミック」

医薬・その他部門

関節機能改善剤(高分子量ヒアルロン酸製剤)「スベニール」は、第一期増産工事が寄与し増収となりました。

デンカ生研(株)では、インフルエンザ・ワクチンが有用性の再認識や予防接種法の改正により需要が拡大し販売数量が増加したほか、一昨年に販売開始したインフルエンザウイルス検出試薬「インフルA・B-クイック「生研」」が生産能力を増強し、順調に販売数量を伸ばし、大幅な増収となりました。

その他の事業では、エンジニアリング子会社が増収となりましたが、山富商事(株)などの商社で販売が減少しました。

このほか、成瀬証券(株)、デンカ製薬(株)の売却による連結除外の影響もあり、当部門の売上高は422億24百万円(前期比-1.2%)となりました。



関節機能改善剤「スベニール」

連結財務諸表 Financial Statements

連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

科目	期別	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		98,146	103,430
① 受取手形・売掛金		52,938	59,829
有価証券		371	371
棚卸資産		29,741	29,671
その他		10,584	7,512
貸倒引当金		419	771
固定資産			
有形固定資産		215,335	218,977
無形固定資産		178,314	172,105
② 投資有価証券		27,902	32,607
その他		9,216	14,422
貸倒引当金		572	426
繰延資産		78	400
資産合計		313,560	322,808

POINT ①
売上債権は、サイト短縮などにより、前期末比68億円減少しております。

POINT ②
投資有価証券は、持ち合い株式の売却のほか、株価下落に伴う減損処理や評価差益の減少により、前期末比47億円減少しております。

連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

科目	期別	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
負債の部			
③ 流動負債			
支払手形・買掛金		34,635	32,888
短期借入金		66,379	68,842
コマーシャルペーパー		6,000	8,000
1年以内償還社債		5,000	10,000
その他		23,732	27,037
固定負債			
社債		71,043	70,681
長期借入金		37,990	43,000
その他		24,637	19,824
その他		8,416	7,857
負債合計		206,790	217,450
④ 少数株主持分			
		4,665	12,258
資本の部			
資本金			
		35,302	35,302
④ 資本剰余金		39,856	32,069
利益剰余金		22,538	21,666
その他		4,407	4,060
資本合計		102,105	93,099
負債、少数株主持分及び資本合計		313,560	322,808

POINT ③
流動負債は、自己資金による短期借入金などの返済により、前期末比110億円減少しております。

POINT ④
東洋化学㈱の株式交換による100%子会社化により、前期末に比べ少数株主持分が減少し資本剰余金が増加しております。

連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	期別	当期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	前期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
① 売上高			
売上原価		243,824	240,677
販売費・一般管理費		177,199	173,895
営業利益		48,607	50,049
② 営業外収益		1,566	4,909
営業外費用		6,976	13,223
③ 経常利益		12,608	8,418
特別利益		946	3,967
特別損失		3,506	12,447
税金等調整前当期純利益		10,049	60
法人税、住民税及び事業税		1,968	6,328
法人税等調整額		2,640	5,098
少数株主利益		665	686
当期純利益		4,773	1,977

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	期別	当期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	前期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,499	23,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,841	6,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,495	17,426
現金及び現金同等物に係る換算差額		19	23
現金及び現金同等物の増減額		1,857	313
現金及び現金同等物の期首残高		6,815	7,131
新規連結子会社及び連結除外会社による現金及び現金同等物の影響額		75	1
現金及び現金同等物の期末残高		4,882	6,815

POINT ①
売上高は、販売数量の増加のほか、塩ピモノマーの販売経路変更、子会社2社の連結除外の影響を除けば、実質99億90百万円の増収となります。

POINT ②
金融収支は有利子負債の削減などにより12億22百万円となり、9億65百万円改善されました。

POINT ③
金融収支の改善のほか、前期計上の操業休止経費等がなくなったことなどにより、経常利益は改善しました。

キャッシュ・フローの状況
営業キャッシュ・フローは、業績回復や支払利息の低下、売掛債権の圧縮などにより、前期に比べ増加しました。
投資キャッシュ・フローは、機能性樹脂や樹脂加工製品、医薬など成長分野へ積極的な設備投資を実施したことにより、前期に比べ減少しました。
財務キャッシュ・フローでは、期中2回の配当のほか、財務体質強化のため有利子負債返済に充てました。

有利子負債残高
1,400億6百万円
(前期末比96億60百万円削減)

個別財務諸表

Financial Statements

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	66,314	64,492
現金・預金	473	1,898
受取手形・売掛金	34,433	36,569
有価証券	371	371
棚卸資産	19,651	18,687
その他	11,593	7,421
貸倒引当金	210	456
固定資産	204,414	194,349
有形固定資産	147,463	138,714
無形固定資産	118	129
投資有価証券	24,234	31,540
子会社株式	26,273	12,501
その他	6,891	11,885
貸倒引当金	568	421
繰延資産	78	400
資産合計	270,807	259,242

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	109,684	112,693
支払手形・買掛金	23,956	20,947
短期借入金	54,245	53,361
コマーシャルペーパー	6,000	8,000
1年以内償還社債	5,000	10,000
その他	20,482	20,384
固定負債	69,792	63,355
社債	37,990	40,000
長期借入金	25,886	18,441
その他	5,916	4,914
負債合計	179,476	176,048
資本の部		
資本金	35,302	35,302
資本剰余金	39,856	32,069
利益剰余金	10,829	11,137
その他	5,342	4,683
資本合計	91,331	83,193
負債及び資本合計	270,807	259,242

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売上高	161,659	155,929
売上原価	117,214	112,537
販売費・一般管理費	32,527	32,226
営業利益	11,917	11,165
営業外収益	2,033	6,227
営業外費用	5,046	11,223
経常利益	8,904	6,169
特別利益	928	4,556
特別損失	3,475	12,212
税引前当期利益	6,357	1,486
法人税、住民税及び事業税	57	4,346
法人税等調整額	2,730	4,883
当期利益	3,570	949
前期繰越利益	2,474	5,721
土地再評価差額金取崩額	1,351	
中間配当額	1,377	1,148
当期末処分利益	3,315	3,623

利益処分

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
当期末処分利益	3,315	3,623
計	3,315	3,623
これを次のとおり処分します。		
配当金	1,447	1,148
	(1株につき3円00銭)	(1株につき2円50銭)
役員賞与金	50	
(内監査役賞与金)	(7)	()
固定資産減価積立金積立	32	
次期繰越利益	1,785	2,474

* 当期は平成14年12月6日に1,377百万円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施いたしました。

トピックス

Topics

樹脂加工事業の拡大・発展のため東洋化学株式会社を吸収合併

当社は、グループの最重要事業の一つである樹脂加工事業の強化再編のため、平成14年10月1日付にて、上場連結子会社であった東洋化学(株)を株式交換の方法により完全子会社化しましたが、経営一元化をさらに進めるため、本年4月1日付をもって、同社を吸収合併いたしました。

同社ではこれまでプラスチック雨どいなどの住宅建材やコルゲート排水管などの土木・建設資材、電子部品搬送器材などの成形製品を中心として、当社グループのなかでも自主独立の事業展開を図り、業績も堅調に推移してきました。

一方、当社においても樹脂加工分野は、導電性シートなどの電子部品包材や、弁当や冷蔵容器などの食品包材を中心に、成

長分野の一つとして重点的に事業を強化しております。このたびの合併は、グループ全体として樹脂加工事業をさらに成長・発展させるためには、両社がそれぞれ有する技術力・営業力を結集し、市場ニーズや技術動向に迅速に対応できる陣容の拡大が不可欠であると判断したことから実施したものであります。

この合併をとおして、グループ内の樹脂加工分野に関する経営資源を結集してシナジー効果を高めるとともに、あらゆる業務において効率的な事業運営を実現してまいります。なお、この合併に伴い新たに樹脂加工事業部を設けたほか、関係事業所の再編・統合を実施いたしております。



樹脂加工分野の生産・開発拠点
大船工場（神奈川県鎌倉市）

主要製品



電子部品搬送器材



「トコ雨どい」



電気絶縁性「ピニテープ」

グループ倫理規定を制定

最近の相次ぐ有力企業における不祥事の発生に伴い、不祥事を起こさぬ体制構築と体質の改善に対する社会からの要請は一層厳しくなっており、企業はこれまで以上に「遵法経営・ガラス張りの経営」が求められています。

当社ではこれまで、コンプライアンス（法令遵守）と企業倫理の確立のため個別に社内規定を整備、社内教育や遵守状況のチェックを逐次行っているほか、品質管理や環境保全など企業活動の全般についても万全を期すべく対応してきました。

このたび、より一層の遵法体制の整備と意識徹底を図るべく

「デンカグループ倫理規定」を制定、遵守すべき具体的行動基準を定めたほか、その遵守の徹底を図るために社内「倫理委員会」を設置しました。

企業の継続的な発展のためには、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢こそが必要であると考えます。当社グループ全体でこれを再認識し、役職員一人ひとりが遵法意識の徹底を図ることで、さらなる企業価値の向上をとおして関係各位のご期待に応えられるよう努めてまいります。

基盤事業のさらなる強化のための設備投資 —— 青海工場

カーバイド化学やセメントなど当社の基盤事業群の主力生産拠点である青海工場では、各事業における安定的な収益基盤を維持・向上するため、さらなる合理化に対して積極的に取り組んでいます。次に当期におけるその一例をご紹介します。

国内最大級の超大型ダンプトラック導入

青海工場では、各種化学製品の原料となるカーバイド向けおよびセメントの原料として、自社で石灰石鉱山を有し採掘をしていますが、昨年11月、この鉱山に国内最大級の218トンの積載重量を誇る超大型ダンプトラックを導入しました。このトラックは高馬力を誇る一方で、燃費が優れ排ガスも大幅に削減できるなど環境にも配慮した装備で、かつ安全性も向上し、採掘における生産性向上と作業環境の改善が図られています。



国内最大級の超大型
ダンプトラック

セメント専用船の更新

青海工場で生産されるセメントは、北陸地方など日本海側沿岸地域を中心に約20ヵ所のサービスステーション網で、地域密着型の販売活動を行っていますが、このたび昭和58年竣工以来20年間にわたり運行してきたセメント専用船の初代黒姫

丸にかわり、「新黒姫丸」が完成、運航を開始しました。「新黒姫丸」は化学物質の排出を軽減するなど環境への配慮がされているほか、運航の省力化も図られ、また積載能力も増量したことにより輸送の効率化と物流費の削減に寄与しています。



セメント専用船「新黒姫丸」

バイオマスボイラー稼働

産業廃棄物関係法令の改正により、木屑や廃プラスチックの処理要請の増加に応え、さらにセメントプラント用の電力に利用するため、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)の補助金を受け青海工場にて建設を進めてきたバイオマスボイラー(廃棄物発電プラント)がこのたび完成し、本年3月より商業運転を開始しました。この設備は、年間約3万トンの木屑および約3千トンの廃プラスチックを処理し、約2,700KWの増発電を行うもので、循環型社会への要請に応えるとともに、工場電源として積極的に利用することで省エネルギーを推進していきます。



バイオマスボイラー

グループ会社紹介

Group Company

デナールシラン株式会社（機能製品部門）

デナールシラン(株)は、モノシランガスの製造販売会社として、昭和62年に当社と世界最大の工業ガスメーカーであるフランスのエア・リキード社との合併会社として設立されました。

同社のモノシランガスは、当社が昭和50年代半ばから将来の市場性に注目して独自に開発を進めた、高品質でコストメリットのある連続製造プロセスをベースに企業化された超高純度の特殊材料ガスで、現在では半導体・液晶および太陽電池などの電子材料をはじめ様々な用途に利用されており、同社のシェアは全世界の約40%を誇っています。近年のIT関連産業の進展とともに、同社の販売も順調に展開を続けており、当社グループの有力な事業として成長を続けています。



モノシランガス製造プラント
(当社青海工場内)



モノシランガスが利用される
ノート型パソコンの液晶画面

所在地 東京都千代田区有楽町1-4-1
代表者 取締役社長 晝間敏男
設立 昭和62年10月
資本金 5億円
株主 当社(51%)、日本エア・リキード(株)他

会社概要 (平成15年3月31日現在) Company Data

設立 大正4年5月1日
 資本金 353億264万4,500円
 従業員数 2,847名

事業所 (本年4月1日付東洋化学株式会社との合併により、関係事業所を新設しております。)

本社	工場
〒100-8455 東京都千代田区有楽町一丁目4番1号 電話03(3507)5055	青海工場(新潟県青海町) 大牟田工場(福岡県大牟田市) 千葉工場(千葉県市原市) 渋川工場(群馬県渋川市) 大船工場(神奈川県鎌倉市)
支店	研究所
大阪支店、名古屋支店、福岡支店、新潟支店、北陸支店(富山市)、 札幌支店、長野支店、東北支店(仙台市)	中央研究所(東京都町田市) 加工技術研究所(群馬県伊勢崎市、 神奈川県鎌倉市)
営業所	海外現地法人
群馬営業所(高崎市) 秋田営業所、広島営業所、高松営業所、 静岡営業所、八戸営業所、南九州営業所(鹿児島市) 広島樹脂加工営業所、四国樹脂加工営業所(高松市) 北陸樹脂加工営業所(金沢市) 北関東営業所(埼玉県上尾市) 千葉営業所、南九州樹脂加工営業所(鹿児島市)	デンカコーポレーション(ニューヨーク) デンカケミカルズGmbH(デュッセルドルフ) デンカシンガポールP.L.(シンガポール) デンカアドバンテックP.L.(シンガポール)

役員一覧 (平成15年6月27日現在) Board of Directors and Auditors

取締役および監査役

取締役会長 矢野恒夫	常務取締役 土亀憲一	常勤監査役 小山孝和
取締役社長 晝間敏男	常務取締役 和久利壽男	常勤監査役 遠竹行紀
専務取締役 古屋猛	常務取締役 高城圭介	常勤監査役 北原秀夫
常務取締役 大竹道夫	常務取締役 浅井新一郎	監査役 藤沼賢次
常務取締役 伊藤東	常務取締役 林敬	
常務取締役 川端世輝	取締役 松村秀樹	
常務取締役 三神芳明	取締役 小林晃	
常務取締役 林俊一	取締役 南井宏二	

会計監査人
 中央青山監査法人

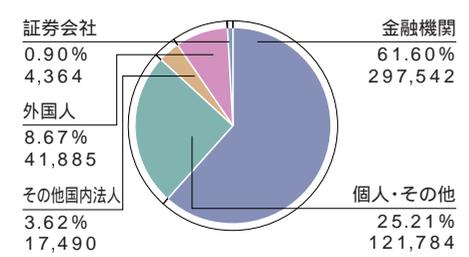
株式の状況 (平成15年3月31日現在) Shareholders Information

会社が発行する株式の総数 1,584,070,000株
 発行済株式総数 483,066,899株
 株主数 58,743名

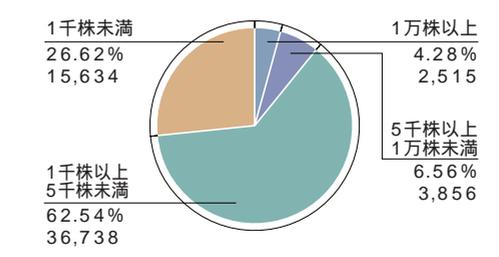
大株主

株主名	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	97,271 ^{千株}	20.39%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,557	5.77
三井生命保険相互会社	17,012	3.56
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	15,275	3.20
住友信託銀行株式会社(信託B口)	10,496	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	10,100	2.11
三井住友海上火災保険株式会社	9,926	2.08
農林中央金庫	8,518	1.78
株式会社三井住友銀行	7,409	1.55
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	7,392	1.54

株式所有者別分布状況(単位:千株)



株式所有数別分布状況(単位:名)



株主メモ

決算期	3月31日
株主確定基準日	・ 定時株主総会・利益配当金 3月31日 ・ 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
定時株主総会	6月
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表・損益計算書のホームページアドレス	http://www.denka.co.jp/settle/main/index.htm
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話03(3323)7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき当該株券に課せられる印紙税相当額。ただし、株券併合・分割の手数料は無料。
単元未満株式の買取請求	単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求は、上記の名義書換代理人の事務取扱所および同取次所で受け付けます。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている場合は、お取引の証券会社等にお申し出ください。
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	4061

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付)

ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

当社のホームページをご覧ください

<http://www.denka.co.jp>



電気化学工業株式会社

〒100-8455 東京都千代田区有楽町1-4-1(日比谷三信ビル)

TEL(03)3507-5055